

「いわて県民計画（2019～2028）」 第3期アクションプラン「政策推進プラン」の 策定状況等について

令和8年9月
岩手県

1 第3期政策推進プランの「特に強化すべき事項」

第3期政策推進プラン策定にあたっての基本的な考え方

- 第1期及び第2期までのアクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、人口減少の進行など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- 地域内外の方、市町村、企業、団体など、様々な主体から広く意見を伺う。特に若者・女性の意見を聴取・反映していく姿勢を重視。
- 政策推進プランにおいては、長期ビジョン（いわて県民計画（2019～2028））の終期を見据え、**岩手の強みを伸ばす観点や底上げの観点から、10の政策分野ごとに今後2年間で特に強化すべき事項を明確にし、実効性あるプランの策定に取り組む。**

特に強化すべき事項

【客観的データ等の分析】

「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」から取組を強化すべき事項について分析。

- ・政策評価の結果（いわて幸福関連指標の達成度）
- ・「県の施策に関する県民意識調査」の県民ニーズ度
- ・社会経済情勢の変化

【各種審議会・団体等への意見聴取】

各種審議会・団体等から、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」から取組を強化すべき事項について意見聴取。

- ・総合計画審議会（若者女性部会含む）
- ・各種審議会、団体
- ・市町村
- ・岩手県子どもモニター等

強みを伸ばす観点や底上げの観点から今後2年間で重点的に取り組む「特に強化すべき事項」を10の政策分野ごとに設定。

【参考 1】「特に強化すべき事項」の考え方

①いわて幸福関連指標の達成状況に基づく「強み」と「弱み」

「達成度A又はB」の主な指標	「達成度C又はD」の主な指標
・ 余暇時間（Ⅰ健康・余暇） ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合（Ⅲ教育） ・ 在留外国人数（Ⅳ居住環境・コミュニティ） ・ 従業者一人当たりの付加価値額（Ⅵ仕事・収入） ・ 従業者一人当たりの製造品出荷額（Ⅵ仕事・収入） ・ 観光消費額（Ⅵ仕事・収入） ・ 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額（Ⅵ仕事・収入） ・ 国、県指定文化財件数（Ⅶ歴史・文化） ・ 河川整備率（Ⅸ社会基盤）	・ 健康寿命（Ⅰ健康・余暇） ・ 合計特殊出生率（Ⅱ家族・子育て） ・ 総実労働時間（Ⅱ家族・子育て、Ⅵ仕事・収入） ・ 高卒者の県内就職率（Ⅲ教育、Ⅵ仕事・収入） ・ 県外からの移住・定住者数（Ⅳ居住環境・コミュニティ） ・ 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数（Ⅳ居住環境・コミュニティ） ・ 一人当たり県民所得の水準（Ⅵ仕事・収入） ・ 正社員の有効求人倍率（Ⅵ仕事・収入） ・ 女性の全国との賃金格差（Ⅵ仕事・収入、Ⅹ参画） ・ 農林水産物の輸出額（Ⅵ仕事・収入）

※1 達成度Bでも実績が低下している一部指標を含む

（注）令和7年度の達成度に基づく整理（ただし、実績未確定のものは令和6年度の達成度により整理）

②県民ニーズが高い項目※2

- 安心な子育て環境整備
■次世代を担う人材育成
■安定した就職環境
■農林水産物の販路拡大
- 仕事と生活を両立できる環境
■生活基盤整備などが進んだ生活環境
■中小企業の成長・発展
■社会資本の維持管理
- いじめや不登校への適切な対処
■公共交通の維持・確保
■農林水産業の担い手確保
■個性と能力を発揮できる社会の実現 等

※2 10の政策分野に基づいた57項目のうち、県民が「重要度が高く、満足度が低い」と感じている項目（令和8年の県民意識調査）

③主な社会経済情勢の変化

機 会	・ 国内外からの観光需要の拡大 ・ 海外における日本の食・文化への関心の高まり ・ 関係人口、二拠点居住などの地域の関わり方の多様化 ・ AI、データ活用の広がり ・ 遠隔、非対面によるサービスの一般化	脅 威	・ 労働人口の減少による人手不足 ・ 人口減少、構造の変化による需要の縮小 ・ 単身世帯の増加などによる地域の支え合い機能の低下 ・ 就業機会の都市部への集中、地域間での生活条件の差の拡大 ・ 自然災害の激甚化、頻発化、鳥獣被害の増加 ・ 中東情勢の緊迫化によるエネルギー危機の顕在化
--------	---	--------	--

④各種審議会、団体等からの主な意見

- ・取組を強化すべき事項について、125の各種審議会・団体等から意見を聴取（R8.8月末時点）。
- ・客観的データ等に基づく分析を補強する意見が多数寄せられた。

※下記のほか、政策分野ごとにまとめた各種審議会等の意見の概要はP15～20のとおり。

総合計画審議会での意見（一部抜粋）

- ・ 専門高校の実習設備や実践的な学習環境が将来の職業選択につながることから、**専門教育の充実を図るべき。**
- ・ 人口減少の進行により従来どおりの人材確保が困難になっていることから、**AIや自動化技術の活用を支える高度人材の育成を強化すべき。**
- ・ 観光、農林水産物、食などの豊かな地域資源が十分に外需獲得につながっていないことから、**高付加価値化を進め、国内外からの需要を積極的に取り込む取組を強化すべき。**

総合計画審議会 若者・女性部会での意見（一部抜粋）

- ・ 県外進学・就職後に地域とのつながりが希薄化していることから、若者や女性の価値観の多様化を踏まえた**継続的な関係づくりを進めるべき。**
- ・ 定住以外の関わり方が見えにくいことから、**副業や関係人口など多様な地域との関わり方を認める社会を目指すべき。**
- ・ 若者が外に出ることを否定するのではなく、**将来戻りたい時に戻れる環境づくりを進めるべき。**
- ・ 県外に進学した若者へ県内企業や起業機会などの情報が届いていないことから、**情報発信の方法を見直すべき。**
- ・ 若者や女性を地域に適応させるのではなく、**地域社会や企業文化が価値観の変化に対応していくべき。**

反映状況

政策分野Ⅲ

「**地域産業を支える人材の育成と地域志向の醸成**」に反映

政策分野Ⅵ

「**輸出拡大による稼ぐ力の強化**」
「**インバウンド観光による消費拡大**」に反映

政策分野Ⅳ

「**関係人口の量的拡大・質的向上**」に反映

政策分野Ⅹ

「**固定的性別役割分担の見直しの推進**」に反映

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅰ 健康・余暇	① 生活習慣の改善及びメンタルヘルス対策の強化	健康寿命や、がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数並びに自殺者数について、改善は見られるものの全国比較では低位に位置する中、人口減少・高齢化により高齢者が社会の重要な担い手となるとともに、働き盛り世代から高齢者までの食生活や運動機会等の生活習慣改善やメンタルヘルス対策の必要性も高まっていることから、地域社会や経済活動を支える担い手が心身ともに健康に活躍できる環境を確保していくことが課題となっている。	・健康寿命：R7達成度D ・心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数：R7達成度D ・自殺者数：R7達成度D
	② 孤独・孤立リスクに対する支援体制の強化	自殺者数について減少は見られるものの全国比較では低位に位置し、岩手県こころのケアセンターの対応件数も高止まりする中、単身世帯の増加や地域のつながりの希薄化、人口減少に伴う地域の支え合い機能の低下等により孤独・孤立の深刻化が見込まれており、心身の健康悪化や生活困窮、自殺リスクの高まりを防ぐため、保健や福祉など幅広い分野における官民の関係機関が連携・協働し、社会的つながりを持続的に確保していくことが課題となっている。	・自殺者数：R7達成度D
	③ 医療・介護分野の人材確保及び生産性向上の取組強化	高齢化の更なる進展により医療・介護需要が増加する一方、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員などの人材不足や医療機関・社会福祉施設の厳しい経営環境が見込まれており、持続的なサービス提供体制の確保が課題となっている。	・健康寿命：R7達成度D ・心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数：R7達成度D

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅱ 家族・子育て	① プレコンセプションケアの推進	合計特殊出生率が低い水準にあり、「安心な子育て環境整備」に関する県民ニーズ度（「令和8年 県の施策に関する県民意識調査」による。以下同様。）も高い中、未婚化・晩婚化の進行や出産年齢の上昇、子育てへの不安、将来の見通しの持ちにくさ等が問題点として挙げられており、若者が将来を主体的に考える機会の創出や価値観を身に付ける環境づくりが課題となっている。	・合計特殊出生率：R7達成度D
	② 母子保健を核とした医療・福祉との連携強化	合計特殊出生率が低い水準にあり、「安心な子育て環境整備」に関する県民ニーズ度も高い中、家庭の孤立化や養育不安、妊産婦のメンタルヘルス不調など支援ニーズが複雑化・潜在化しているほか、虐待や発達上の課題などは、妊娠期から早期にリスク要因が見られる場合も多く、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築が課題となっている。	・合計特殊出生率：R7達成度D
	③ 社会全体で支える共育での環境整備	合計特殊出生率が低い水準にあり、長時間労働や家事・育児負担の女性への偏在が見られる中、「安心な子育て環境整備」「仕事と生活を両立できる環境」に関する県民ニーズ度は高く、子育て負担が特定の個人や家庭に集中する状況の改善や子育てと就労を無理なく両立できる環境整備が課題となっている。	・合計特殊出生率：R7達成度D ・総労働時間：R7達成度C ・共働き世帯の男性の家事時間割合：R7達成度B
	④ こどもの生きやすさを支え育む基盤の強化	児童虐待やいじめ、発達特性を持つこどもの増加など、こどもの育ちを取り巻く課題は依然として深刻な状況にある中、こどもの「生きる力」の重要性が高まっているが、こどもの問題行動や困難そのものの背景にある育ちや発達、環境に着目した取組は十分ではない。	【参考指標】 不登校児童生徒数[千人当たり] (小)R3:8.4 R5:15.8 R6:17.9 (中)R3:39.3 R5:55.1 R6:61.3 (高)R3:19.8 R5:20.9 R6:23.7

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅲ 教育	① デジタル学習基盤を活用した学びの質の向上	学力が全国水準未満の児童生徒の割合が小学校・中学校ともに一定程度見られる中、G I G Aスクール構想等によるデジタル環境の整備や生成 A I の普及、デジタル活用を前提とした次期学習指導要領に係る議論等、学びの在り方そのものが大きく変化しており、確かな学力育成のために、デジタル学習基盤をより積極的・効果的に活用し、児童生徒の学習成果の向上へつなげることが課題となっている。	【参考指標】 学力が全国水準未満の児童生徒の割合[%] (小、国語)R5:42 R6:42 R7:46 (小、算数)R5:43 R6:55 R7:56 (中、国語)R5:44 R6:47 R7:18 (中、数学) R5:44 R6:47 R7:18
	② 教育相談体制及び多様な学びの場の充実	不登校児童生徒数が増加している中、「いじめや不登校への適切な対処」に関する県民ニーズ度は高く、児童生徒を取り巻く環境や悩みの多様化・複雑化に応じて、一人ひとりが必要な相談・支援や学びの機会につながるができる環境を整えることが課題となっている。	【参考指標】 不登校児童生徒数[千人当たり] (小)R3:8.4 R5:15.8 R6:17.9 (中)R3:39.3 R5:55.1 R6:61.3 (高)R3:19.8 R5:20.9 R6:23.7
	③ 地域産業を支える人材の育成と地域志向の醸成	県内大学等卒業者の県内就職率が低い状況にあり、高卒者の県内就職率についても向上が求められる中、次世代を担う人材育成に関する県民ニーズ度も高く、若年層の進学等に伴う社会減や人材獲得競争の激化により地域産業を支える人材の採用環境が厳しさを増しているほか、A I やデジタル技術の進展を背景として産業イノベーション人材の重要性が高まっていることから、地域産業の将来を担う人材を育成・確保していくことが課題となっている。	・高卒者の県内就職率：R7達成度B ・県内大学等卒業者の県内就職率：R7達成度D

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	① 関係人口の量的拡大・質的向上	県外からの移住・定住者数は増加しているものの、目標とする水準には至っていない中、全国を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進行し、とりわけ中山間地域や沿岸地域における担い手不足に対応することが課題となっている。	・県外からの移住・定住者数：R7達成度D
	② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	人口減少による利用者減少に加え、燃料費等の高騰や運転手不足により地域公共交通の維持が一層困難となる一方、「公共交通機関の維持・確保」に関する県民ニーズ度は高く、買い物や通院、通学などの日常生活に必要な移動手段を確保することが課題となっている。	・三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：R7達成度D
Ⅴ 安全	① 地域防災力及び行政の災害対応機能の強化	自主防災組織の組織率は目標とする水準には至らず、「普段から災害に備えている人の割合」も低下する中、人口減少・高齢化により従来の地域住民主体の体制では初動対応や避難支援を安定的に担うことが難しくなりつつあり、また、気候変動等による災害の激甚化・頻発化により行政の果たす役割が一層大きくなる一方で、職員の災害対応力の底上げやマンパワー不足への対応が課題となっており、地域防災力及び行政の災害対応機能の強化を図っていく必要がある。	・自主防災組織の組織率：R7達成度D
	② 交通事故や犯罪の未然防止対策及び被害者支援の強化	交通事故発生件数及び刑法犯認知件数が近年増加傾向にある中、高齢化に伴う交通事故リスクの増大や犯罪手口の多様化・巧妙化、被害発生時の精神的・経済的負担を軽減し、県民が安心して暮らし続けられる安全な生活環境を確保することが課題となっている。	・刑法犯認知件数：R7達成度D ・交通事故発生件数：R7達成度D

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅵ 仕事・収入	① 起業の底上げとスタートアップ創出、事業承継の促進	「中小企業の成長・発展」に関する県民ニーズ度は高く、更なる経済活動の活発化が求められる中、開業率は全国に比べて低く、スタートアップ数も増加しているものの都市部と比べて少ないこと、また、人口減少・高齢化による市場縮小や後継者不足による廃業が増加していることから、地域経済において新たな事業活動の創出や、事業活動の担い手を確保していくことが課題となっている。	・一人当たり県民所得水準：R7達成度B ・開業率：R7達成度D
	② 成長分野への適応を通じた高付加価値化の推進	従業者一人当たりの付加価値額及び製造品出荷額はいずれも高い水準にあり、本県ものづくり産業は高い付加価値創出力と生産性を有している一方、デジタル化やAI技術の進展、半導体等の成長分野における需要拡大、企業間競争の激化により、既存の技術・製品・取引構造のままでは新たな需要を十分に取り込めず、競争力の維持・向上が難しくなっている。	・一人当たり県民所得水準：R7達成度B ・従業員一人当たりの付加価値額：R7達成度A ・従業者一人当たりの製造品出荷額：R7達成度A
	③ 輸出拡大による稼ぐ力の強化	農林水産物の輸出額は目標とする水準には至らず、「農林水産物の販路拡大」に関する県民ニーズ度も高く、更なる販路拡大が求められる中、人口減少・高齢化により国内市場の縮小が見込まれる一方で、海外における日本の食・文化への関心の高まりによる外需の拡大も期待されている。また、海外市場における競争が激化する中、加工等による付加価値の高い商品への需要も高まっており、こうした需要に対応した商品の展開と販路拡大による所得確保が課題となっている。	・農林水産物の輸出額：R7達成度D

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅵ 仕事・収入	④ インバウンド観光による消費拡大	観光消費額や外国人宿泊者数は目標とする水準に到達しており、国内外における地方への観光需要や日本の食・文化への関心が高まる一方、外国人宿泊者の観光消費額単価は目標水準に到達しておらず、インバウンド来訪者の増加を地域経済への十分な消費拡大につなげることが課題となっている。	・観光消費額：R6達成度A
	⑤ 効率化を通じた持続的な生産・経営体制の構築	県民所得水準、有効求人倍率及び総実労働時間はいずれも一定の水準を維持しているものの悪化傾向にあり、労働力人口の減少や人材獲得競争の激化に加え、物価高騰や人件費上昇への対応も求められており、人材の確保と活用の両面に制約が生じる中で、従来の労働集約型の生産・事業運営体制では持続的な活動が困難となることが課題となっている。	・一人当たり県民所得水準：R7達成度B ・正社員の有効求人倍率：R7達成度B ・総実労働時間：R7達成度B
	⑥ 市場ニーズに適応した産地づくりの推進	農業・林業・水産業における一経営体当たりの産出額はいずれも高い水準にあるものの、産出額に着目すると、品目によって産出額の動向が異なっており、気候変動のほか、消費者ニーズの変化や国内市場の縮小などにも対応し、産地の強みを維持・発展させていくことが課題となっている。	・農業経営体一経営体当たりの農業総産出額：R7達成度A ・林業就業者一人当たりの木材生産産出額：R7達成度A ・漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額：R7達成度A

2 「特に強化すべき事項」及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
Ⅶ 歴史・文化	① 地域資源を核とした文化観光の推進	国内外での観光需要の拡大や日本の食・文化への関心の高まりを背景に、世界遺産等の地域資源への来訪は一定の成果が見られる一方、その効果を滞在、周遊、消費及び地域との交流へと更に発展させていくことが課題となっている。	・世界遺産等の来訪者数：R7達成度C ※R5～6:達成度A
	② 野生鳥獣の生活圏への侵入防止対策の強化	ツキノワグマによる人身被害・出没件数が大幅に増加するとともに、「地域の安全」の実感低下の主な要因として野生鳥獣の出没や被害が挙げられるなど、野生鳥獣の生息域拡大や個体数増加が進む中、人と野生鳥獣が共存できる環境を維持しながら県民の安全を確保していくことが課題となっている。	【参考データ】 ・ツキノワグマ人身被害件数 R7:40件（対R6+30件） ・ツキノワグマ出没件数 R7:9,739件（対R6+6,856件）
Ⅷ 自然環境	① 地域共生型再生可能エネルギーの導入強化	再生可能エネルギーによる電力自給率は計画目標値に達しておらず、また、県内で発電された電力の地域内循環が進んでいない地域があり、2030年までの温室効果ガス削減目標の達成に向けて、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消が課題となっている。	・再生可能エネルギーによる電力自給率：R7達成度D
	② 野生鳥獣の生活圏への侵入防止対策の強化	ツキノワグマによる人身被害・出没件数が大幅に増加するとともに、「地域の安全」の実感低下の主な要因として野生鳥獣の出没や被害が挙げられるなど、野生鳥獣の生息域拡大や個体数増加が進む中、人と野生鳥獣が共存できる環境を維持しながら県民の安全を確保していくことが課題となっている。	【参考データ】 ・ツキノワグマ人身被害件数 R7:40件（対R6+30件） ・ツキノワグマ出没件数 R7:9,739件（対R6+6,856件）

2 「特に強化すべき事項」 及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
IX 社会 基盤	① 水災害リスクに備えるための流域治水の強化	県内における短時間強雨の発生地点数や観測史上最大の時間雨量を更新した地点が増加している中、気候変動により水災害リスクが広域化・激甚化しており、従来の河川改修等のハード整備だけでは被害を防ぎ切ることが難しくなっていることから、避難やリスク情報の提供などのソフト対策を含め、流域全体で防災・減災に取り組むことが課題となっている。	【参考データ】 ・県内における短時間降雨（50mm/h）の発生地点数 直近10年:41時点 （対前10年+25箇所） ・観測史上最大の時間雨量を更新した地点数 R4以降+14地点
	② 産業クラスター形成に資する道路整備の強化	半導体関連産業をはじめとする企業立地や産業集積が進む中、国においても戦略産業クラスターの形成に向けて大規模投資とインフラ整備を一体的に進める方向性が示されていることから、企業間連携や物流の効率化による集積効果を十分に発揮するため、産業集積を支える生産拠点、関連企業、物流拠点、港湾等を結ぶ道路基盤の整備が課題となっている。	・従業者一人当たりの製造品出荷額：R7達成度A 【参考データ】 東北6県における平均都市間距離 R7:岩手県33.0km （対東北6県中6位）
	③ 予防保全型維持管理への転換に向けた老朽化対策の強化	老朽化が進行した道路橋の割合が全国値を上回るなど、建設後50年を超過する社会資本が増加する中、人口減少による維持管理の担い手不足や資材価格の高騰等により、従来と同様の維持管理手法では社会資本の安全性と機能を持続的に確保することが困難となっている。	【参考データ】 予防保全段階を超えて老朽化が進行した道路橋の割合 R5(2巡目点検後) 12.2% ※全国値(都道府県) 9.8%

2 「特に強化すべき事項」 及び設定にあたっての考え方

政策分野	特に強化すべき事項	強化すべき背景	関連する主ないわて幸福 関連指標等の状況
IX 社会 基盤	④ A I の実装に向けた基盤づくり	A I を中心とした技術革新が急速に進み、生産性向上や地域課題解決への活用が期待される一方、県内におけるA I 活用は一部の企業や組織にとどまっており、人口減少や担い手不足が進む中、A I を活用できる主体とそうでない主体との間で、生産性や地域課題への対応力の格差が拡大することが課題となっている。	【参考データ】 県内企業における生成AIの活用状況 「活用している」:15.2% 「活用を検討している」:26.2% 「活用する予定はない」:23.2% 「未定」:35.4% ※出典：いわぎんR&C
X 参画	① 固定的性別役割分担の見直しの推進	共働き世帯の男性の家事時間割合は改善傾向にあるものの、依然として家事・育児負担は女性に偏在しており、固定的な性別役割分担意識が女性の社会活動や地域・職場における参画を制約する一因となっている。	・共働き世帯の男性の家事時間割合：R7達成度B

■ 5 月以降、第 3 期アクションプラン期間中に取組を強化すべき事項等について、意見聴取を実施。8 月末までに、125団体から意見を伺ったところ。結果の概要は以下のとおり。

分野Ⅰ 健康・余暇

- ・ 医療・介護従事者の不足が深刻化しているため、人材確保や処遇改善を進めるとともに、ICT活用による生産性向上を図り、持続可能な医療・介護提供体制の構築が必要。
- ・ メンタルヘルス対策は、各団体との連携による予防的な取り組みに加え、発症時の早期介入に向けた医療供給体制について、各団体と連携した体制構築が急務。
- ・ 孤独・孤立の深刻化は自殺につながる大きなリスク要因の一つであるため、孤独・孤立対策と自殺予防施策について、保健、福祉、教育など既存のネットワークを活用しながら、多様な関係機関が連携し、地域全体で支援を行う仕組みづくりが必要。
- ・ 文化芸術に親しむ機会や資源は盛岡に集中しているため、内陸部以外での取組をどうしていくのかということが課題。
- ・ インクルーシブスポーツは地域の活性化や課題解決にも有効であることを示すことができれば、価値の向上につながり、更に指導者の確保にもつながる可能性がある。

分野Ⅱ 家族・子育て

- ・ 若者が望むライフプランを実現できるよう、健康教育やプレコンセプションケアを推進し、将来を見据えた健康づくりの支援が必要。
- ・ 発達特性のある子どもを持つ家庭が孤立しやすい状況にあることから、保護者同士がつながり、支え合える支援体制の構築が必要。
- ・ ベビーシッターや子育て仲間など、子どもと一緒に育てる環境づくりが重要。
- ・ 産科不足や無痛分娩の選択肢が限られる中、安心して妊娠・出産できる環境づくりが求められている。
- ・ 産後ケアの充実には、保育士や潜在助産師等の人材確保が必要であり、県も連携して人材発掘を進める必要がある。
- ・ 里帰り出産を希望する若者を支えるため、親子が一緒に子育てしやすい滞在環境等の仕組みを検討する必要がある。
- ・ 価値観が多様化する中、専門職や関係者が連携し、本当に支援が必要な家庭へ支援を届ける仕組みが必要。
- ・ 子どもの豊かな遊びや体験、主体的な遊びを保障する仕組みを整え、「生きる力」を育成する環境づくりが必要。

分野Ⅲ 教育

- ・ 若者が将来像を描ける機会や、地域との接点、実践的な学びの機会が不足していることから、多様なロールモデルと出会う場の充実や地域協働による探究学習の推進・強化が必要。
- ・ 県内には優れた企業が多いにもかかわらず、高校生や大学進学予定者に十分認知されていないことから、県内企業の魅力や就職情報の発信を強化すべき。
- ・ 若者が失敗を恐れて挑戦を避ける傾向が見られることから、挑戦する力や主体的に行動する力を育む教育や社会環境づくりを進めるべき。
- ・ 専門高校の実習設備や実践的な学習環境が将来の職業選択につながることから、専門教育の充実を図るべき。
- ・ 地域資源を活用した産業振興の成果を次世代につなげるため、人材育成と地域教育を推進すべき。
- ・ 学校生活に適応しづらい子どもが増えていることから、オルタナティブ教育など多様な学びの場の充実を図るべき。
- ・ 学習環境については、ノルウェーの反省点を踏まえ、岩手独自のデジタル化と活用を推進してほしい。

分野Ⅳ 居住環境・コミュニティ

- ・ 県外進学・就職後に地域とのつながりが希薄化していることから、若者や女性の価値観の多様化を踏まえた継続的な関係づくりを進めるべき。
- ・ 就職希望の生徒だけではなく、県外進学する生徒に対しても、地元に戻ってくるための仕組みづくり(種まき) が必要。
- ・ 地域おこし協力隊の定着には住居確保が課題となっていることから、空き家活用や住環境整備を強化すべきである。
- ・ 雨天時や冬季でも安心して遊べる屋内の遊び場を整備すべき。
- ・ バスや鉄道の利便性向上など地域公共交通の充実を図るべき。
- ・ 定住以外の関わり方が見えにくいことから、副業や関係人口など多様な地域との関わり方を認める社会を目指すべき。
- ・ 若者が外に出ることを否定するのではなく、将来戻りたい時に戻れる環境づくりを進めるべき。
- ・ 県外に進学した若者へ県内企業や起業機会などの情報が届いていないことから、情報発信の方法を見直すべき。
- ・ 県外人材と県内企業の接点不足のため、関係人口の拡大を移住・定住や人材確保につなげる取組を進めるべき。
- ・ 外国人材の定着を図るためには、生活や教育、子育て環境のほか、地域コミュニティとのつながり、キャリア形成機会など、岩手県の強みを活かした魅力発信と受入環境の充実を図り、選ばれる地域づくりを推進していくことが重要。

分野Ⅴ 安全

- ・ 犯罪認知件数について、増加していることは残念なことではあるが、声を上げ易くなったとも解釈できるのではないかと。
- ・ 自主防災組織を作っても何を行ったらよいか分からない組織も多いため、自主防災組織・地域防災サポーター・防災士が連携し、優良事例を共有するような仕組みがあると良い。
- ・ 学校からのサポーター派遣の依頼は中学校・高校が多いが、小学生からの防災教育を実施すべきと考える。
- ・ サポータースキルアップ研修、防災士養成講座等を実施しているが、核となる人材の育成・強化が必要。
- ・ 交通事故は増加しているが、特効薬は無い。継続して地道な街頭活動、広報活動を続けることが重要。
- ・ 犯罪被害者支援に関する多機関ワンストップサービスは東北の中でも岩手はよく進んでおり、強みと言える。

分野Ⅵ 仕事・収入

- ・ 観光、農林水産物、食などの豊かな地域資源が十分に外需獲得につながっていないことから、高付加価値化を進め、国内外からの需要を積極的に取り込む取組を強化すべき。
- ・ 観光は交流人口拡大や地域経済への波及効果が大きいと、地域産業振興の柱として重点的に推進すべき。
- ・ 人口減少下でも地域経済を維持・成長させるため、産業集積の高度化と農林水産業の高付加価値化を進めるべき。
- ・ 人口減少に伴う人材不足に対応するため、AI・ロボット技術等の活用による省人化・高効率化を更に推進すべき。
- ・ 地域への愛着を持つ若者の挑戦を支援するため、起業や地域活動への伴走支援を強化すべき。
- ・ 生成AIやDXの活用、省人化、事業承継等を進め、人手不足を見据えた持続可能な産業構造への転換を図るべき。
- ・ 若者が戻らないのは収入の「不足」感からであり、余裕のある収入を得るためには、地元企業力の底上げが必要。
- ・ IT産業の集積をさらに生かし、若者・女性の県内定着や人材確保につながる取組を強化すべき。
- ・ 地域未来牽引企業や成長志向企業への重点的な支援を進め、地域経済を牽引する企業の育成・創出を図るべき。
- ・ 物価高騰や原材料価格の上昇、価格転嫁の難しさ等により収益確保が課題となっていることから、付加価値向上や商品開発、ブランド力強化等を通じた収益力向上を図ることが必要。
- ・ 農業経営は資材価格高騰や担い手不足の影響を受けており、所得向上と担い手確保に向けた支援を強化すべき。

分野Ⅶ 歴史・文化

- ・ 魅力発信は興味のない人を対象とした裾野の拡大の視点だったと思うが、魅力を再発見してもらう視点が重要。
- ・ 県内のクリエイター等と連携し、博物館の資料や岩手の歴史・自然・文化を題材としたコンテンツの製作・発展の可能性の検討が必要。
- ・ 地域文化や歴史への誇りを育むことがUターンの動機につながることから、地域文化の継承と発信を強化すべき。
- ・ 郷土芸能や地域文化に触れる機会を増やし地域への愛着を醸成すべき。
- ・ 民俗芸能の継続には、地域の方々に興味を持ってもらうことが大切であり、地域全体で支える体制が必要。

分野Ⅷ 自然環境

- ・ 再生可能エネルギーの推進は重要であるが、自然環境や生態系、近隣の生活環境への悪影響が危惧される計画も見受けられることから、自然環境保全と再エネ普及のバランスを考慮すべき。
- ・ 自然資源を活かした観光・地域振興にも大きく影響する野生鳥獣被害、特に熊による人身事故や農林業被害が深刻化しており、科学的な個体管理、捕獲体制の強化、里山管理、観光地の安全対策など、総合的な熊対策の整備を進める必要がある。
- ・ 岩手の強みは生活圏の近くに自然があることであるが、「大きな自然」を対象とした施策が中心となっているため、都市公園や里地里山、河川緑地など「身近な自然」の保全を重視すべき。
- ・ 脱炭素とコスト削減を両立するため、公共施設のLED化や省エネ設備更新を進めるべき。
- ・ 大規模な山林火災が相次いで発生していることから、森林保全のための山林火災発生防止の啓発に取り組むべき。

分野Ⅸ 社会基盤

- ・ 人口減少・担い手不足への対策を強化し、人材確保・育成、建設DXの推進、社会インフラの維持管理・更新を重点的に進めるべき。
- ・ 老朽化した施設が増加していることから、施設点検や長寿命化対策を一層強化する必要がある。
- ・ 自動車・半導体関連産業の集積・拡大が進み、経済・産業振興の面で大きな貢献をしているところ。今後もサプライチェーンの構築・進展が見込まれることから、それに伴うインフラ整備（交通・工業用水・電力等々）も不可欠。
- ・ 社会基盤整備の効果を活用した企業誘致や、地域産業の競争力強化を図るべきで。
- ・ 将来の地域経済や高度人材の集積につながるILC（国際リニアコライダー）誘致活動を継続・強化し、県全体の発展に向けた機運醸成と受入環境整備を推進するべき。
- ・ 生成AIの活用は、業務の省力化・省人化のツールとして不可欠なものであるため、AI研修の拡大が必要。
- ・ 行政分野でAI活用が広がる一方、職員間でも関心に差があるため、組織全体への普及を進める必要がある。
- ・ 行政や民間の保有データが十分に連携されていないことから、分野横断で活用できるデータ連携基盤を整備すべき。

分野X 参画

- ・ 若者や女性を地域に適応させるのではなく、地域社会や企業文化が価値観の変化に対応していくべき。
- ・ 多様な主体が意見を出し合える環境を整え、挑戦を後押しする地域づくりを進めるべき。
- ・ 固定的な性別役割意識により女性が生きづらさを感じていることから、ジェンダーギャップ解消を推進すべき。
- ・ 女性の県外流出等の課題について、要因分析を進める必要がある。
- ・ 全世代において、お互いを否定することなく、意見や考え方を率直に受け止めてもらえる環境があれば「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の原点になるように思われる。

分野横断的な視点

- ・ 人口減少と社会減の進行によりあらゆる分野で人材不足が深刻化していることから、人材確保を全政策分野に共通する重要課題として位置付けて取り組むべき。
- ・ 人口減少が進む中山間地域においても安心して暮らせるよう、遠隔医療やDX・GXの実装を進め、地域の持続可能性を高めるべき。
- ・ 人口減少や人手不足を前提に、社会システムの効率化やエッセンシャルサービスの維持など、持続可能な地域づくりに向けた取組を進めるべき。

【参考3】意見聴取した団体等一覧（R8.8月末時点125団体）

(公財)岩手県消防協会
 岩手県消防長会
 (公社)岩手県防犯協会連合会
 (一社)岩手県交通安全協会
 (公社)いわて被害者支援センター
 防災士会
 地域防災サポーター
 いわてNPO災害支援ネットワーク
 (一社)いわて地域おこし協力隊ネットワーク
 (公財)岩手県国際交流協会
 岩手県立大学
 岩手県文化振興事業団
 岩手県芸術文化協会
 岩手県社会福祉事業団
 岩手県文化財愛護協会
 岩手県スポーツ振興事業団
 岩手県スポーツ協会
 岩手県障がい者スポーツ協会
 (一社)岩手県産業資源循環協会
 岩手県環境保全連絡協議会
 (公社)岩手県猟友会
 若者活動支援チーム会議
 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
 (一社)岩手県薬剤師会
 岩手県立大学社会福祉学部
 中小企業家同友会
 岩手県商工会議所連合会
 岩手県商工会連合会
 岩手県中小企業団体中央会
 いわて産業振興センター
 岩手県トラック協会
 岩手県漆器協同組合
 南部鉄器協同組合
 水沢鋳物工業協同組合
 岩谷堂箆笥生産協同組合
 いわてホームスパユニオン
 北アパレル産業振興会
 岩手県酒造組合
 釜石流通団地水産加工業協同組合
 ジェトロ岩手
 岩手県産(株)
 (一社)岩手県工業クラブ

(一社)東北観光推進機構
 (公財)岩手県観光協会
 (一社)世界遺産平泉・一関DMO
 国土交通省東北運輸局
 日本政策金融公庫盛岡支店農林水産事業部
 岩手県信用農業協同組合連合会
 岩手県農業協同組合中央会
 岩手県農業会議
 岩手県農業法人協会
 岩手県農業農村指導士協会
 岩手県認定農業者組織連絡協議会
 全国農業協同組合連合会
 岩手県農業公社
 岩手県畜産協会
 岩手アグリ新世会
 農協青年組織協議会
 岩手花平農業協同組合
 岩手中央酪農業協同組合
 農山漁村で輝く女性部会
 消費者団体連絡協議会
 中小企業家同友会
 岩手県土地改良事業団体連合会
 岩手県森林組合連合会
 岩手県森林整備協同組合
 (一社)岩手県緑友会
 岩手県木材産業協同組合
 岩手県森林・林業会議
 岩手県国有林材生産協同組合連合会
 ノースジャパン素材流通協同組合
 (一社)岩手県木炭協会
 (公財)岩手県林業労働対策基金
 岩手県山林種苗協同組合
 (一社)治山林道協会
 岩手県森林土木建設協会
 (国研)森林研究・整備機構森林整備センター
 盛岡水源林整備事務所
 (公財)岩手県緑化推進委員会
 岩手県木材青壮年協議会
 岩手県林業経営者協会
 岩手県建築士事務所協会
 (一財)日本森林林業振興会青森支部岩手出張所
 岩手県漁業協同組合連合会

東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店
 岩手県漁業共済組合
 全国漁業信用基金協会 岩手支所
 日本漁船保険組合 岩手県支所
 岩手県内水面漁業協同組合連合会
 岩手県水産加工業協同組合連合会
 (一社)岩手県さけ・ます増殖協会
 (一社)岩手県漁港漁村協会
 (一社)岩手県建設産業団体連合会
 (一社)岩手県建築士事務所協会
 (一社)岩手県建築士会
 (一財)岩手県建築住宅センター
 東北ILC事業推進センター
 岩手県ILC推進協議会
 (公社)岩手県防犯協会連合会
 (一社)岩手県交通安全協会
 (公社)いわて被害者支援センター
 岩手県総合計画審議会
 岩手県総合計画審議会若者・女性部会
 県市町村連携推進会議
 県政懇談会
 岩手県子どもモニター
 共助による防災のあり方に関する検討会
 犯罪被害者等支援審議会
 岩手県DX推進有識者会議
 岩手県イノベーション創出推進会議
 岩手県文化芸術振興審議会
 岩手県スポーツ推進審議会
 岩手県環境審議会
 食の安全安心委員会
 岩手県男女共同参画審議会
 岩手県健康増進計画推進協議会
 岩手県健康増進計画口腔保健専門委員会
 岩手県精神保健福祉審議会
 岩手県精神保健福祉審議会自殺対策推進協議会
 子ども子育て会議
 岩手県地域福祉推進協議会
 いわてで働こう推進協議会
 岩手県中小企業振興基本計画推進会議
 岩手県職業能力開発審議会
 教育委員会会議
 岩手県教育振興基本対策審議会